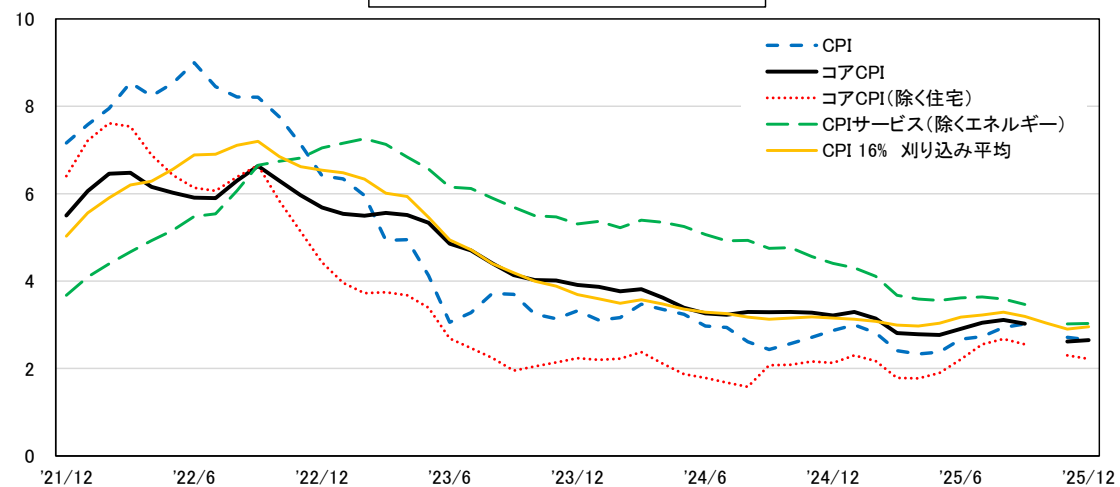


(米国)やや高めのインフレ率と、個人消費・労働市場の底堅さ

12月の消費者物価指数(CPI、13日公表)は、総合が前年比2.7%(前月比は0.3%)、食料とエネルギーを除くコアは同2.6%(同0.2%)となった。データの欠損から足元の動きは比較や解釈がしづらいものの、主要項目別では、食料品が前月比0.7%、住宅が同0.4%、中古車・トラックが同▲1.1%となった。インフレ率は依然としてやや高止まりしていると考えてよいだろう。

(前年比%)

消費者物価指数の推移(前年比)

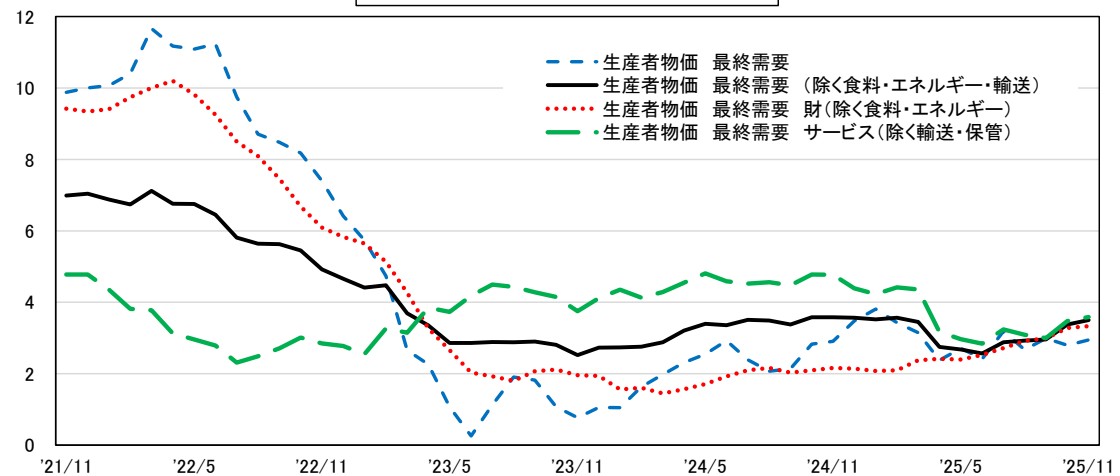


(資料)米労働省統計局、LSEG

14日に公表された11月の生産者物価指数(PPI、最終需要区分)の動きを確認すると、総合は前年比3.0%(前月比0.2%)、食料・エネルギー・輸送を除くコアは同3.5%(同0.2%)となり、いずれも前月から加速した。内訳をみると、財(除く食料・エネルギー)は前月比0.2%、サービスは同0.0%となった。

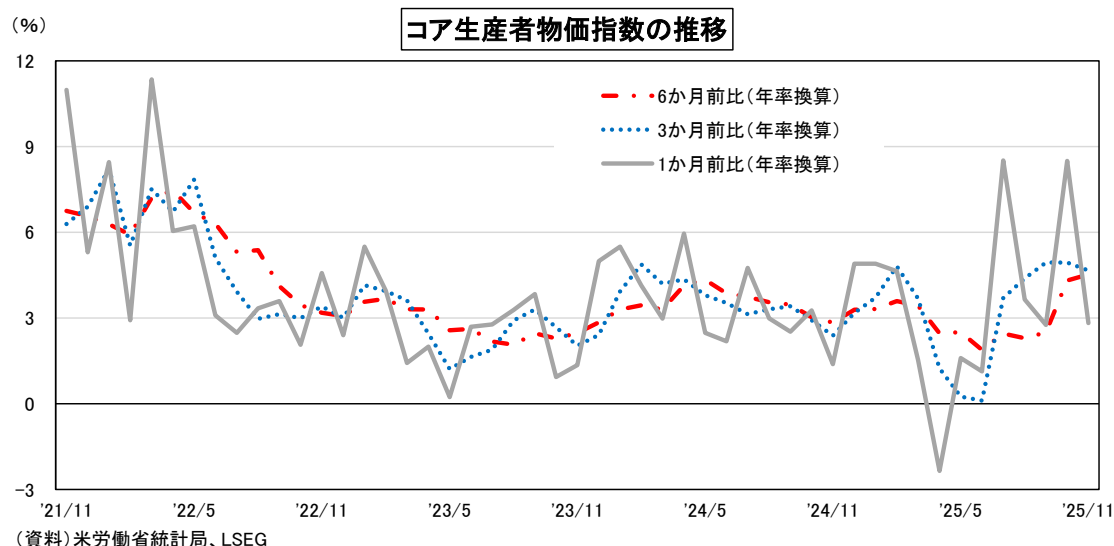
(前年比%)

生産者物価指数(最終需要)の推移

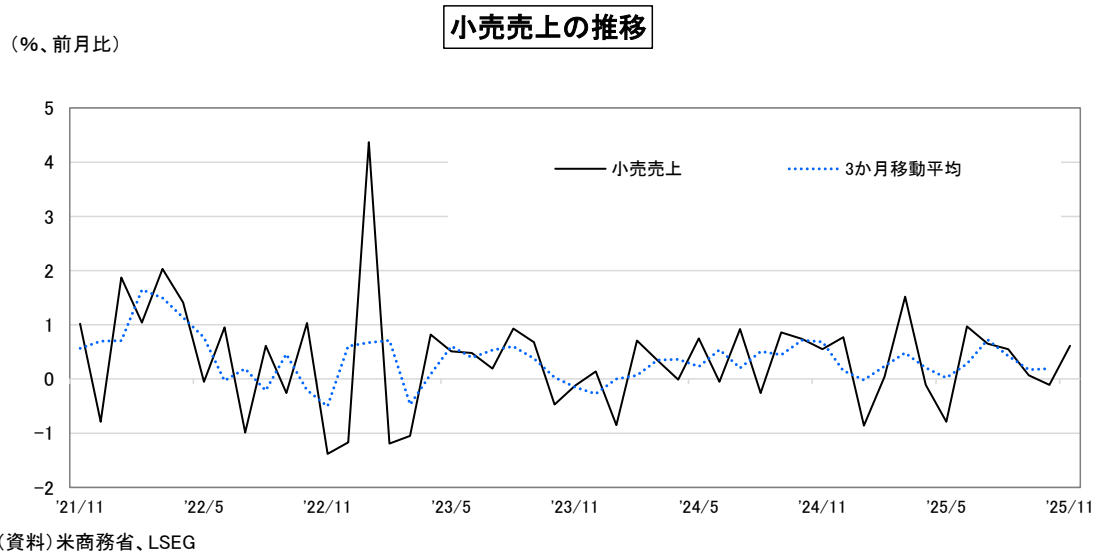


(資料)米労働省統計局、LSEG

最終需要から、食料・エネルギー・輸送を除いたコア PPI について、より足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、それぞれ2.8%、4.7%、4.5%となった。振れ幅は大きいものの、足元の伸びは高いといえるだろう。



11月の小売売上(14日公表)をみると、前月比は0.6%となり、弱含んでいた9、10月(それぞれ同0.1%、▲0.1%)から大幅に増加した。内訳をみると、自動車・自動車部品が同1.0%と高い伸びを示した。11月12日まで続いた政府機関閉鎖の影響を含んでいると思われるが、改めて個人消費の底堅さが確認された。



最後に、新規失業保険申請件数(1月10日終了週)は、前週から0.9万件減の19.8万件となり、労働市場の底堅さがうかがえる内容となった。また、失業保険継続受給者数(1月3日終了週)は前週から1.9万件減の188.4万件となった。最近の経済指標からは、1月FOMCでの利下げ見送りを判断するうえで、十分な材料が揃っていると思われる。